

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 長尾 博司
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 長尾 博司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	180,793 (61,994)	202,551 (71,443)	249,899
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	37,194	45,130	48,946
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	31,967 (8,482)	30,555 (11,362)	40,636
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	30,574	38,823	37,327
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	202,437	236,346	209,406
資産合計 (百万円)	268,453	310,612	279,817
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	153.66 (40.76)	146.72 (54.54)	195.31
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	153.19	146.37	194.74
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.41	76.09	74.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,900	34,226	32,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,951	△26,876	△19,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,063	△12,021	△10,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,906	55,013	57,944

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資の持ち直しによって回復を続けており、海外経済も、中東や東アジア地域において地政学的リスクが高まっていますが、全体として緩やかな回復を続けております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。米国においては、無保険者の解消のために導入された医療保険制度改革法に見直しの動きが見られ、中国では、医療費抑制のための政策が実施されるようになっておりますが、海外においても、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社は、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド（以下、OGT社）の株式を取得し、子会社化いたしました。細胞遺伝学検査市場において、当社の保有するフローFISH※1などの自動化技術と、OGT社の保有する高品質な試薬開発力を融合することを通じて、ゲノム医療における技術基盤を強化してまいります。

さらに、当社は、バイオインフォマティクス※2を中心とした情報解析技術に関する研究開発を強化するため、神奈川県川崎市にある殿町国際戦略拠点キングスカイフロント※3にあるライフイノベーションセンター内に、新たな研究開発拠点「スカイフロントリサーチキャンパス」を開設しました。同地区には、最先端のライフサイエンス企業や研究機関が集積しており、ここに研究開発拠点を設立することで、関東エリアの研究機関、大学及び企業とのコラボレーションを進めてまいります。

当社の子会社である株式会社理研ジェネシスも、同じセンター内に「理研ジェネシスイノベーションゲノムセンター」を開設いたしました。次世代シーケンサー※4やリキッドバイオプシー※5の最新鋭の遺伝子解析機器を導入し、国際品質基準に基づいた品質で遺伝子解析サービス及びクリニカルシーケンス検査※6を行うことで、ゲノム医療の推進に貢献してまいります。

また、米州での今後の試薬の需要増加への対応と中長期視点での試薬の安定供給を目的として進めてまいりました米国の試薬生産工場の拡張を完了いたしました。これにより、生産能力は従来の1.8倍となりました。当社グループは、国内2拠点、海外6か国7拠点において試薬を現地生産してまいりましたが、今後も引き続き、各地域の市場環境にあわせた生産体制で、安定的に製品を供給してまいります。

※1 フローFISH：

スライドを顕微鏡で観察して行う通常のFISH検査を、イメージングフローサイトメーターで撮像し、自動解析を行うもの。FISH検査は、特定の遺伝子にだけ結合する蛍光標識プローブを使って、染色体の中にある目的の遺伝子を検出する検査手法。

※2 バイオインフォマティクス：

遺伝子やタンパクの情報を解析し、生命現象を解明するための情報技術で、遺伝子情報と病気の関係解析するもの。

※3 殿町国際戦略拠点キングスカイフロント：

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区内に位置するライフサイエンス等に携わる企業が集まったオープンイノベーション拠点。革新的なビジネスモデル確立に向けた規制緩和を受けることができるなど国の成長戦略に基づく支援を受けることができる。

※4 次世代シーケンサー：

遺伝子情報を持つDNAの塩基及びこの配列を同時並行で大量に読み取る解析装置。

※5 リキッドバイオプシー：

腫瘍など組織の一部を採取して行っていた生体検査（Biopsy）と同等の性能でかつ患者に負担の少ない検査を血液検査で実現しようとするもの。

※6 クリニカルシーケンス検査：

疾患の診断や治療法選択などのために、次世代シーケンサーを用いて患者の遺伝子情報を高精度に調べる検査。

<参考>地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	30,870	17.1	32,251	15.9	104.5
米州	42,803	23.7	46,612	23.0	108.9
EMEA	46,863	25.9	53,360	26.4	113.9
中国	45,444	25.1	52,321	25.8	115.1
アジア・パシフィック	14,811	8.2	18,005	8.9	121.6
海外計	149,923	82.9	170,300	84.1	113.6
合計	180,793	100.0	202,551	100.0	112.0

国内販売につきましては、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、国内売上高は32,251百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

海外販売につきましては、主に中国において血液凝固検査分野の機器販売が減少したことが響き、機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は170,300百万円（前年同期比13.6%増）、構成比84.1%（前年同期比1.2ポイント増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は202,551百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は44,583百万円（前年同期比13.8%増）、税引前四半期利益は45,130百万円（前年同期比21.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30,555百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内において、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は33,643百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間輸出も合わせた売上伸長による増収効果や販売費及び一般管理費の抑制による影響が、売上原価の増加を上回り、セグメント利益（営業利益）は29,825百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

② 米州

米国では、血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したこと等により増収となりました。中南米においては、前年同期にメキシコにおける政府案件の獲得があったことによる反動もあり、現地通貨ベースで減収となりました。米州全体での売上高は44,199百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間の商標ロイヤリティー支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は3,805百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

③ EMEA

主に血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は54,528百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売体制強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果や売上原価率が改善したこと等により、セグメント利益（営業利益）は4,351百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

④ 中国

血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は52,272百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間取引価格の変更の影響により売上原価率が改善したこと等により、セグメント利益（営業利益）は6,062百万円（前年同期比135.0%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、フィリピン及びベトナムにおいて血球計数検査分野を中心に売上が伸長したほか、南アジアでは、インドやバングラデシュにおいて血球計数検査分野及び血液凝固検査分野の売上が拡大しました。前年同期にオーストラリアにおいて大手検査センター向けの販売があったことによる反動もありましたが、韓国及び台湾においても売上は伸長し、売上高は17,907百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は2,207百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて30,795百万円増加し、310,612百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が2,931百万円減少しましたが、棚卸資産が9,308百万円増加したこと、無形資産が8,008百万円増加したこと、のれんが4,667百万円増加したこと、営業債権及びその他の債権（流動資産）が3,675百万円増加したこと、有形固定資産が2,884百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて4,057百万円増加し、73,622百万円となりました。この主な要因は、引当金（非流動負債）が2,069百万円減少しましたが、未払法人所得税が4,457百万円増加したこと、未払費用が1,913百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて26,737百万円増加し、236,990百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が18,062百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が8,268百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.8%から1.3ポイント増加して76.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より2,931百万円減少し、55,013百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、34,226百万円（前年同期比16,325百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が45,130百万円（前年同期比7,936百万円増）、減価償却費及び償却費が10,892百万円（前年同期比1,866百万円増）、営業債権の減少額が167百万円（前年同期は1,706百万円の増加）、棚卸資産の増加額が5,991百万円（前年同期比1,567百万円増）、営業債務の増加額が2,818百万円（前年同期は2,221百万円の減少）、前受金の減少額が2,303百万円（前年同期比2,461百万円減）、法人所得税の支払額が9,973百万円（前年同期比4,842百万円減）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、26,876百万円（前年同期比12,925百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8,587百万円（前年同期比388百万円増）、無形資産の取得による支出が6,953百万円（前年同期比1,479百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が1,815百万円（前年同期比1,185百万円増）、子会社又はその他の事業の取得による支出が10,980百万円（前年同期比9,527百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、12,021百万円（前年同期比957百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が12,493百万円（前年同期比846百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は11,921百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

① 「塗抹標本作製装置 SP-50」及び「多項目自動血球分析装置XNシリーズ XN-9100、XN-3100、XN-1500」の発売

当社は血球計数検査分野の「多項目自動血球分析装置 XNシリーズ」の製品ラインアップを拡充し、新製品である「塗抹標本作製装置 SP-50」を含めた新たな「多項目自動血球分析装置XNシリーズ XN-9100、XN-3100、XN-1500」をグローバルに発売いたしました。

新たなXNシリーズは、搬送ラインの小型化を行うことでシステム設置スペースを縮小すると共に、SP-50では設置面積を従来装置の約60%に小型化することを実現いたしました。また、SP-50にオプションの濃縮試薬を使用することで、試薬交換回数的大幅な減少による業務の効率化と共に試薬在庫スペースの軽減にも貢献いたします。XN-9100は搬送ラインの小型化に加え、1つの搬送ライン内での装置設置台数増加を実現し、設置面積当たりの検体処理能力を向上させることで、大学病院、検査センターなどの大規模施設における検査業務のさらなる効率化に寄与いたします。また、XN-3100及びXN-1500を製品ラインアップに加えることで、中規模施設における顧客の多様なニーズにも対応してまいります。

② 抗凝固療法モニタリングの主要検査項目プロトロンビン時間の測定試薬「レボヘム PT」の発売

当社は心筋梗塞や脳梗塞などの血栓が原因とされる疾患への抗凝固療法※1モニタリング主要検査項目である、プロトロンビン時間 (PT) の測定試薬「レボヘム PT」を国内で発売いたしました。本試薬は国産では初めて、カイコで量産したリコンビナントタンパク質を用いたPT試薬であります。

2012年の世界における死亡原因※2の1位である虚血性心疾患及び2位の脳卒中は、血栓が原因とされており、それらの治療には抗凝固療法が広く普及しております。PT検査は抗凝固療法に用いられる薬剤の1つであるワルファリンのモニタリングなどを目的とした、血栓止血検査の主要検査項目であります。

従来のPT試薬は、主要成分である組織因子に動物由来（ウサギ大脳、ヒト胎盤など）の原料を使用しており、原料の安定した調達に課題がありました。自社の生産技術であるカイコ・バキュロウイルス発現系※3を用いたリコンビナントタンパク質を適用することで安定した原料生産が可能となりました。また、リコンビナントタンパク質と合成原料を用いることで、ロット間差を低減するとともに、溶解性・溶解後安定性に優れた試薬を実現いたしました。

なお、本試薬は「全自動血液凝固測定装置 CSシリーズ」、「全自動血液凝固測定装置 CAシリーズ」及び「半自動血液凝固測定装置 CA-101/104」で使用が可能です。今後は、自社リコンビナントタンパク質生産技術を他検査項目試薬にも展開してまいります。

※1 抗凝固療法：

抗凝固薬を用いて血液の凝固能を低下させ、心臓、動脈や静脈、体外循環回路内の凝固を阻止する治療法。

※2 出典：The top 10 causes of death (WHO, 2014)

※3 カイコ・バキュロウイルス発現系：

バキュロウイルス（昆虫を主な宿主として感染する核多角体病ウイルス）のDNAに、目的とする遺伝子を組み込み、この遺伝子組み換えバキュロウイルスをカイコの幼虫あるいは蛹（さなぎ）に注入して感染させ、目的タンパク質の生産を行わせるもの。細胞内に微量しか存在しないタンパク質を大量に作り出すことが可能。

③ 凝固第Ⅷ因子定量試薬「レボヘムFVIII 合成基質」の発売

当社は血液凝固検査分野の新製品である、凝固第Ⅷ因子定量試薬「レボヘムFVIII 合成基質」を国内で発売いたしました。

血友病※4には、不足している凝固因子のタイプによって、血友病Aと血友病Bの2種類があります。血友病Aは、血液中の凝固第Ⅷ因子が欠乏するために止血機能が低下する出血性疾患であります。血友病Aの診断には、凝固第Ⅷ因子定量検査が行われ、さらにその治療に用いられる凝固第Ⅷ因子製剤の投与後のモニタリングとしても本検査が行われます。

凝固第Ⅷ因子定量検査には、主に凝固一段法による検査（APTT試薬を用いる検査）と合成基質法による検査があり、これまで凝固一段法が広く用いられてきました。しかし、凝固一段法は用いる試薬の種類によって測定値が一致しないケースがあることが知られております。

そのため、欧州では合成基質法の普及が進んでおり、欧州薬局方（European Pharmacopoeia）を発行している欧州評議会（Council of Europe）は全ての凝固因子製剤の力価は合成基質法で測定するよう求めております。また、日本においても日本血栓止血学会より、合成基質法による第Ⅷ因子定量検査を導入することが求められております。※5

さらに近年、血友病Aの治療における、第Ⅷ因子製剤の投与回数の低減を目指した「半減期延長血液凝固因子製剤」※6の開発が進んでおりますが、合成基質法による凝固第Ⅷ因子の定量検査は、半減期延長血液凝固因子製剤投与におけるモニタリングへの活用や、軽症血友病Aの診断補助における臨床症状と測定値の一致性の高さなど、有用性が示されております。

本試薬は合成基質法による凝固第Ⅷ因子の定量検査を行う試薬で、当社の「全自動血液凝固測定装置 CSシリーズ」で使用が可能であります。これにより、国内外における学会の推奨検査法に対応するとともに、試薬ラインアップ拡充により顧客の多様なニーズに対応してまいります。

※4 血友病：

血液中の血を固めるタンパク質（凝固因子）の一部が欠乏、又はうまく働かないために止血異常を引き起こす疾患。血友病には血友病Aと血友病Bの2種類が存在し、11種類の凝固因子のうち、8番目の因子（血液凝固第Ⅷ因子）の欠乏又は機能低下による疾患が血友病A、9番目の因子（血液凝固第Ⅸ因子）の欠乏又は機能低下による疾患が血友病Bである。第Ⅷ因子及び第Ⅸ因子の活性が40%未満の場合に血友病と診断され、活性が1%未満は重症、1%以上から5%未満は中等症、5%以上は軽症と分類される。

※5 血友病部会，日本血栓止血学会，2015，26(4)，468-469.

※6 半減期延長血液凝固因子製剤：

従来の血液凝固因子製剤よりも血漿中消失半減期が延長されており、3～5日間隔の定期的な投与や、患者の状態によっては週1回の投与も可能となり、従来よりも静脈注射の回数が減ることで患者への負担軽減が期待される。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	598,688,000
計	598,688,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	208,832,832	208,869,232	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	208,832,832	208,869,232	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注) 1	124,400	208,832,832	247	12,013	247	17,879

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 445,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 208,304,600	2,083,046	—
単元未満株式	普通株式 82,832	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	208,832,832	—	—
総株主の議決権	—	2,083,046	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シスメックス 株式会社	神戸市中央区脇 浜海岸通1丁目 5番1号	445,400	—	445,400	0.21
計	—	445,400	—	445,400	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		57,944	55,013
営業債権及びその他の債権	7	63,084	66,760
棚卸資産		36,998	46,306
その他の短期金融資産	7	528	309
未収法人所得税		457	744
その他の流動資産		7,303	8,434
流動資産合計		166,318	177,568
非流動資産			
有形固定資産		60,144	63,029
のれん		8,308	12,975
無形資産		21,228	29,237
持分法で会計処理されている投資		552	1,026
営業債権及びその他の債権	7	8,813	10,428
その他の長期金融資産	7	6,107	7,736
退職給付に係る資産		666	644
その他の非流動資産		2,095	2,227
繰延税金資産		5,581	5,737
非流動資産合計		113,499	133,044
資産合計		279,817	310,612

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		24,376	25,780
その他の短期金融負債	7	956	878
未払法人所得税		2,915	7,373
引当金		610	674
前受金		6,418	4,454
未払費用		8,330	10,244
未払賞与		6,636	4,850
その他の流動負債		9,708	10,493
流動負債合計		59,952	64,749
非流動負債			
長期金融負債	7, 8	549	745
退職給付に係る負債		654	748
引当金	8	2,318	248
その他の非流動負債		3,527	2,765
繰延税金負債		2,562	4,364
非流動負債合計		9,612	8,873
負債合計		69,564	73,622
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		11,611	12,013
資本剰余金		17,303	17,517
利益剰余金		188,506	206,568
自己株式		△289	△295
その他の資本の構成要素		△7,725	542
親会社の所有者に帰属する持分合計		209,406	236,346
非支配持分		845	643
資本合計		210,252	236,990
負債及び資本合計		279,817	310,612

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		180,793	202,551
売上原価	8	76,241	87,373
売上総利益		104,552	115,178
販売費及び一般管理費	8, 9	54,859	59,024
研究開発費	8	11,391	11,921
その他の営業収益	9	1,109	471
その他の営業費用		250	120
営業利益		39,160	44,583
金融収益		436	228
金融費用		99	139
持分法による投資損益 (△は損失)		△402	△447
関連会社株式売却益		—	1,221
為替差損益 (△は損失)		△1,900	△315
税引前四半期利益		37,194	45,130
法人所得税費用		5,353	14,770
四半期利益		31,840	30,359
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,967	30,555
非支配持分		△126	△195
四半期利益		31,840	30,359
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	6	153.66円	146.72円
希薄化後1株当たり四半期利益	6	153.19円	146.37円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高		61,994	71,443
売上原価	8	27,346	30,775
売上総利益		34,647	40,668
販売費及び一般管理費	8	18,435	20,042
研究開発費	8	4,107	4,243
その他の営業収益		134	243
その他の営業費用		108	48
営業利益		12,129	16,577
金融収益		120	93
金融費用		20	20
持分法による投資損益(△は損失)		△137	△171
関連会社株式売却益		—	1,221
為替差損益(△は損失)		60	△116
税引前四半期利益		12,153	17,582
法人所得税費用		3,720	6,260
四半期利益		8,432	11,321
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,482	11,362
非支配持分		△50	△40
四半期利益		8,432	11,321
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	6	40.76円	54.54円
希薄化後1株当たり四半期利益	6	40.65円	54.41円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期利益	31,840	30,359
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	190	626
純損益に振り替えられることのない 項目合計	190	626
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,585	7,641
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,583	7,642
その他の包括利益	△1,392	8,268
四半期包括利益	30,448	38,628
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,574	38,823
非支配持分	△126	△195
四半期包括利益	30,448	38,628

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期利益	8,432	11,321
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	282	387
純損益に振り替えられることのない 項目合計	282	387
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,122	1,669
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	10	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	8,132	1,669
その他の包括利益	8,415	2,056
四半期包括利益	16,848	13,378
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,898	13,418
非支配持分	△50	△40
四半期包括利益	16,848	13,378

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成28年4月1日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801
四半期利益			31,967			31,967	△126	31,840
その他の包括利益					△1,392	△1,392	△0	△1,392
四半期包括利益	—	—	31,967	—	△1,392	30,574	△126	30,448
新株の発行 (新株予約権の行使)	454	255				709		709
配当金	5		△11,646			△11,646		△11,646
自己株式の取得				△1		△1		△1
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替			1		△1	—		—
企業結合による変動 非支配株主との資本 取引	9	0				—	1,028	1,028
所有者との取引額 合計	454	255	△11,645	△1	△1	△10,938	1,028	△9,909
平成28年12月31日残高	11,471	17,224	179,697	△287	△5,669	202,437	902	203,339

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成29年4月1日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
四半期利益			30,555			30,555	△195	30,359
その他の包括利益					8,268	8,268	0	8,268
四半期包括利益	—	—	30,555	—	8,268	38,823	△195	38,628
新株の発行 (新株予約権の行使)	402	225				627		627
配当金	5		△12,493			△12,493		△12,493
自己株式の取得				△6		△6		△6
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替			—		—	—		—
企業結合による変動 非支配株主との資本 取引		△11				△11	△6	△18
所有者との取引額 合計	402	213	△12,493	△6	—	△11,883	△6	△11,890
平成29年12月31日残高	12,013	17,517	206,568	△295	542	236,346	643	236,990

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		37,194	45,130
減価償却費及び償却費		9,026	10,892
関連会社株式売却益		—	△1,221
営業債権の増減額 (△は増加)		△1,706	167
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,423	△5,991
営業債務の増減額 (△は減少)		△2,221	2,818
未払又は未収消費税等の増減額		1,598	745
前受金の増減額 (△は減少)		△4,765	△2,303
未払賞与の増減額 (△は減少)		△2,250	△1,970
その他	8	△23	△4,192
小計		32,429	44,076
利息及び配当金の受取額		347	181
利息の支払額		△60	△59
法人所得税の支払額		△14,816	△9,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,900	34,226
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,199	△8,587
無形資産の取得による支出		△5,474	△6,953
資本性金融商品の取得による支出		△629	△1,815
資本性金融商品の売却による収入		—	1,500
子会社又はその他の事業の取得による支出	9	△1,453	△10,980
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		1,930	—
その他		△125	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,951	△26,876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	5	△11,646	△12,493
その他		583	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,063	△12,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		△460	1,740
現金及び現金同等物の純増減額		△7,575	△2,931
現金及び現金同等物の期首残高		56,481	57,944
現金及び現金同等物の四半期末残高		48,906	55,013

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

シスメックス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業で、その登記している本社の住所は神戸市中央区であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、連結会社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。連結会社、当社の関連会社及び共同支配企業は、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、平成30年2月13日において、代表取締役会長兼社長家次恒により承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は過去の経験及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様であります。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EME A、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社があり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EME A」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,732	40,668	47,208	45,432	14,752	180,793	—	180,793
セグメント間の売上高	70,389	253	2,041	4	3	72,692	△72,692	—
計	103,121	40,921	49,250	45,436	14,755	253,486	△72,692	180,793
セグメント利益	27,225	2,485	3,694	2,579	1,596	37,582	1,578	39,160
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	436
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	99
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△402
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,900
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	37,194
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	5,353
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	31,840

(注) 1. セグメント利益の調整額1,578百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、棚卸資産の調整額1,569百万円、固定資産の調整額11百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,643	44,199	54,528	52,272	17,907	202,551	—	202,551
セグメント間の売上高	72,654	276	1,836	14	3	74,785	△74,785	—
計	106,297	44,475	56,365	52,286	17,911	277,336	△74,785	202,551
セグメント利益	29,825	3,805	4,351	6,062	2,207	46,252	△1,668	44,583
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	228
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	139
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△447
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	—	1,221
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△315
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	45,130
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	14,770
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	30,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,668百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の調整額△1,671百万円、固定資産の調整額7百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,430	14,333	15,199	17,026	5,004	61,994	—	61,994
セグメント間の売上高	24,459	81	573	1	0	25,116	△25,116	—
計	34,890	14,414	15,773	17,028	5,005	87,111	△25,116	61,994
セグメント利益	9,593	745	1,134	1,079	552	13,106	△976	12,129
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	120
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	20
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△137
関連会社株式売却益 為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	— 60
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	12,153
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	3,720
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	8,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△976百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の調整額△987百万円、固定資産の調整額15百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,330	15,582	19,815	18,224	6,490	71,443	—	71,443
セグメント間の売上高	22,960	89	702	2	1	23,755	△23,755	—
計	34,291	15,671	20,517	18,227	6,492	95,199	△23,755	71,443
セグメント利益	10,488	884	1,566	2,379	1,061	16,380	197	16,577
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	93
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	20
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△171
関連会社株式売却益 為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	— 1,221 △116
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	17,582
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	6,260
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	11,321

(注) 1. セグメント利益の調整額197百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額231百万円、固定資産の調整額△37百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 配当

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,820	28.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	5,825	28.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,245	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	6,247	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	31,967	30,555
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	31,967	30,555
期中平均普通株式数(千株)	208,042	208,256
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	31,967	30,555
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	31,967	30,555
期中平均普通株式数(千株)	208,042	208,256
新株予約権による普通株式増加数(千株)	633	506
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	208,675	208,762

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,482	11,362
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	8,482	11,362
期中平均普通株式数(千株)	208,099	208,318
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	8,482	11,362
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	8,482	11,362
期中平均普通株式数(千株)	208,099	208,318
新株予約権による普通株式増加数(千株)	586	520
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	208,685	208,838

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法又はその他の適切な方法により測定しております。

① 営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値は、一定期間毎に区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっており、レベル3に分類しております。

② その他の金融資産

(i) 株式等

市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格に基づき公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。

非上場株式は、当社で定めた評価方針及び手続に基づき、投資先の純資産に基づく評価モデル等の適切な評価方法により公正価値を測定するとともに、評価結果の分析を行っており、レベル3に分類しております。

(ii) 保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しており、レベル3に分類しております。

③ その他の金融負債

リース債務の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

④ デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

為替予約等は契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づいて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
リース債権	11,486	11,441	13,788	13,628
合計	11,486	11,441	13,788	13,628
負債				
リース債務	704	683	614	587
合計	704	683	614	587

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式等				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	299	299
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,496	—	1,082	4,579
保険積立金				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	304	304
デリバティブ金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	71	—	71
その他				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	654	212	262	1,129
合計	4,151	284	1,949	6,384
負債				
デリバティブ金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	319	—	319
合計	—	319	—	319

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式等				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	800	800
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,335	—	1,291	5,627
保険積立金				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	305	305
デリバティブ金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	77	—	77
その他				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	717	152	260	1,129
合計	5,053	229	2,657	7,940
負債				
デリバティブ金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	225	—	225
合計	—	225	—	225

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

8. 退職後給付

平成29年12月5日に、当社が加入している複数事業主制度の全国電子情報技術産業厚生年金基金が、その代議員総会において、平成30年3月31日をもって解散することが決定されました。当該基金の残余財産は、基金加入者、待機者及び受給者に分配されますが、当社従業員のうち希望者については確定拠出年金制度へ移管いたします。なお、従業員への本来支給額と分配金との差額である積立不足額については当社が補填し、確定拠出年金制度への移管にかかる積立不足額については、分配金支給後からの4年間で当社が分割して拠出する予定であります。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間において、従来「引当金」として計上していた複数事業主制度における特別掛金に係る負債のうち1,886百万円を取り崩し、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」の戻しとして計上するとともに、当社が補填する積立不足額314百万円を「長期金融負債」に計上し、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」として計上しております。なお、当該積立不足額の確定は平成31年度以降であるため、当該積立不足額は基金からの情報に基づく見積額で計上しております。

同様に、平成30年3月28日をもって、一部の子会社が加入している複数事業主制度の大阪薬業厚生年金基金が解散することが決定されておりますが、当該基金の解散による財政状態及び経営成績への影響に重要性はありません。

また、上記負債の増減については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

9. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（株式会社理研ジェネシスの取得）

(1) 被取得企業の概要

名称 株式会社理研ジェネシス
事業内容 遺伝子受託解析事業、診断薬事業

(2) 企業結合の概要

当社は、遺伝子受託解析サービス及び製品を供給し、個別化医療における技術、経験、ノウハウを保有する株式会社理研ジェネシス（以下、理研ジェネシス）の株式を凸版印刷株式会社より追加取得（議決権所有比率：28.2%）いたしました。その結果、理研ジェネシス株式の議決権の過半数（議決権所有比率：64.7%）を占めることになり、理研ジェネシス及びその子会社である株式会社BNAは前第1四半期連結会計期間より当社の子会社となりました。この取得の目的は、連結会社と理研ジェネシスとのシナジーを強化し、個別化医療の実現に向けた取り組みを加速させるためであります。

(3) 取得日

平成28年5月13日

(4) 取得の対価

（単位：百万円）

	金額
現金及び現金同等物	1,540
取得日に既に保有していた理研ジェネシスに対する資本持分の公正価値	1,999
合計	3,540

(5) 取得関連費用

取得関連費用は0百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めておりません。

(6) 段階取得に係る差益

当社が取得日に保有していた理研ジェネシスに対する資本持分36.5%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から534百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業収益」に含めております。

(7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,540
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	△227
合計	1,312

(8) 取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	2,809
現金及び現金同等物	227
営業債権及びその他の債権 (注) 2	416
棚卸資産	156
貸付金 (注) 2	1,930
その他	77
非流動資産	1,048
有形固定資産	220
無形資産 (注) 1	821
その他	6
流動負債	685
営業債務及びその他の債務	390
その他	295
非流動負債	258
引当金	11
繰延税金負債 (注) 1	246
その他	1
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	2,914
非支配持分 (注) 1, 3	1,028
のれん (注) 1, 4	1,655

(注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得資産及び引受負債に配分しております。

2. 営業債権及びその他の債権 (主に売掛金)、貸付金の契約上の未収金額の総額、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約上の未収金額	回収不能見込額
営業債権及びその他の債権	416	△0
貸付金	1,930	—

3. 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。

4. のれんは、今後の事業展開や連結会社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(9) 業績に与える影響

前第3四半期の要約四半期連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高及び四半期利益、並びに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高及び四半期利益は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（三東儀器股份有限公司の事業の取得）

(1) 取得した事業の概要

相手企業の名称 三東儀器股份有限公司

取得した事業内容 検体検査製品の販売及びサービス

(2) 企業結合の概要

当社の子会社であるシスメックス タイワン カンパニー リミテッドは、台湾代理店の三東儀器股份有限公司の事業を取得いたしました。この取得の目的は、台湾での販売及びサービス体制を強化するとともに、血球計数検査に加え、免疫検査等の新たな事業分野への展開を進め、さらなるビジネス拡大を図るためであります。

(3) 取得日

平成29年5月2日

(4) 取得の対価

（単位：百万円）

	金額
現金及び現金同等物	4,204
未収の対価（注）	△25
条件付対価	0
合計	4,179

（注）運転資本の変動等に応じた価格調整であり、当該金額は確定しております。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は64百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	4,179
合計	4,179

(7) 取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,772
営業債権及びその他の債権（注）2	614
棚卸資産	1,158
非流動資産	2,931
有形固定資産	1,869
無形資産	1,055
その他	6
流動負債	548
営業債務及びその他の債務	539
その他	8
非流動負債	179
繰延税金負債	178
その他	1
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,975
のれん（注）3	204

（注）1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得資産及び引受負債に配分しております。第1四半期連結会計期間末において、取得対価の配分が完了しております。

2. 営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の契約上の未収金額の総額、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約上の未収金額	回収不能見込額
営業債権及びその他の債権	614	—

3. のれんは、今後の事業展開や連結会社と取得した事業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(8) 業績に与える影響

当第3四半期の要約四半期連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高及び四半期利益、並びに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高及び四半期利益は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド株式の取得)

(1) 被取得企業の概要

名称 オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド

事業内容 細胞遺伝学検査※¹に用いる診断及び研究用試薬の開発、製造、販売
並びに次世代シーケンサー※²に用いる研究用試薬の開発、製造、販売

※¹ 細胞遺伝学検査：

細胞遺伝学は染色体の研究、特に染色体異常に起因する疾病に関連する研究を指す。研究・検査は通常、白血球細胞、羊水、あるいは組織標本を使って行われる。

※² 次世代シーケンサー：

遺伝子情報を持つDNAの塩基及びこの配列を同時並行で大量に読み取る解析装置。

(2) 企業結合の概要

当社は、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド（以下、OGT社）の株式の全てを取得いたしました。その結果、OGT社及びその子会社は、第1四半期連結会計期間より当社の子会社となりました。この取得の目的は、OGT社が保有する細胞遺伝学検査領域での事業、ノウハウ及び次世代シーケンサー用の試薬開発力を獲得することにより、ライフサイエンス事業の基盤を強化するためであります。

(3) 取得日

平成29年6月8日

(4) 取得の対価

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	6,043
未払の対価（注）	1,510
合計	7,554

(注) 運転資本の変動等に応じた価格調整により変動する可能性があります。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は228百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	7,554
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	△778
合計	6,775

(7) 取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,559
現金及び現金同等物	778
営業債権及びその他の債権（注）2	469
棚卸資産	236
その他	75
非流動資産	3,405
有形固定資産	125
無形資産（注）1	3,279
流動負債	422
営業債務及びその他の債務	208
その他	213
非流動負債	519
繰延税金負債（注）1	513
その他	5
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	4,023
のれん（注）1, 3	3,531

(注) 1. 取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、運転資本の変動等に応じた価格調整により取得の対価が変動する可能性があるため、現時点では当該配分が完了しておらず、当第3四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で要約四半期連結財務諸表に計上しております。第2四半期連結会計期間における当初の暫定的な金額からの主な修正は以下のとおりであり、当第3四半期連結会計期間における修正はありません。

無形資産 3,276百万円の増加
繰延税金資産 52百万円の減少
繰延税金負債 513百万円の増加

その結果、のれんが2,710百万円減少いたしました。

これらの修正の影響は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に遡及的に反映しております。

2. 営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の契約上の未収金額の総額、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約上の未収金額	回収不能見込額
営業債権及びその他の債権	469	—

3. のれんは、今後の事業展開や連結会社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(8) 業績に与える影響

当第3四半期の要約四半期連結損益計算書に含まれる当該企業結合から生じた売上高及び四半期利益、並びに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上高及び四半期利益は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………6,247百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添 健史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。